

新労働法制に関する調査研究報告書

「新労働法制研究委員会」(* 主査)

* 毛塚 勝利 (専修大学法学部教授)	久本 憲夫 (京都大学経済学部教授)
熊谷 謙一 (連合労働政策局次長)	中窪 裕也 (千葉大学法経学部教授)
盛 誠吾 (一橋大学法学部教授)	山田 省三 (中央大学法学部教授)
藤川 久昭 (青山学院大学法学部助教授)	中馬 宏之 (一橋大学経済学部教授)

ほか

本研究会は、新しい時代における労使関係の展望を踏まえつつ、労働関係法制の問題及び今後の課題等について研究を進めた。本報告書はその成果を取りまとめたものである。

連合総研では1995年1月から約2年間にわたり、同じく毛塚教授に主査をお願いしてわが国の労使関係制度と労働法制の抜本的な見直しについて研究を行った。前回は、従業員代表制度、個別労使紛争処理等について検討を進めたが、今回は、労働市場の変化やそれに伴う労使関係の現状と今後の課題、採用、解雇、賃金及び労働時間など労働条件をめぐる労働関係法制の問題点や今後の課題など、ワークルールに関する具体的な課題について研究を進めた。

目次

第1章 総論 ワークルールからみた現行労働法制の問題点と検討の課題

- 第1節 労働法の再生をもとめて
- 第2節 わが国におけるワークルールの現状と特徴
- 第3節 わが国におけるワークルールの課題

第2章 現状と課題

- 第1節 労使関係から見た労使の現状とこれからの課題
- 第2節 労働契約の現場と労働組合

第3章 新しいワークルールの考察

- 第1節 採用、退職・解雇のワークルール
- 第2節 賃金・労働時間とワークルール
- 第3節 均等待遇に関するワークルール
- 第4節 人事に関するワークルールの模索